平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月８日

上場会社名	株式会社 ドウシシャ		上場取引所　東・大
コード番号	7483　　ＵＲＬ　http://www.doshisha.co.jp		
代表者	（役職名）代表取締役社長	（氏名）野村 正治	
問合せ先責任者	（役職名）取締役 兼 常務執行役員（財務経理 兼 貿易業務担当役員）	（氏名）藤本 利博	ＴＥＬ　06-6121-5669
定時株主総会開催予定日	平成25年６月27日	配当支払開始予定日	平成25年６月28日
有価証券報告書提出予定日	平成25年６月28日		

決算補足説明資料作成の有無：　無
決算説明会開催の有無　　：　有

（百万円未満切捨て）

１．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）連結経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	99,221	△3.3	6,761	△23.7	7,395	△17.1	4,491	△10.2
24年３月期	102,619	9.8	8,866	15.2	8,917	17.1	5,001	13.8

（注）包括利益　25年３月期　4,800百万円（△11.2%）　24年３月期　5,403百万円（38.9%）

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年３月期	120.67	―	9.5	12.4	6.8
24年３月期	137.46	136.98	11.7	16.0	8.6

（参考）持分法投資損益　25年３月期　－百万円　24年３月期　－百万円

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	61,560	49,884	79.9	1,319.41
24年３月期	58,095	45,930	78.1	1,227.26

（参考）自己資本　25年３月期　49,202百万円　24年３月期　45,395百万円

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「１株当たり純資産」を算定しております。

（３）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年３月期	3,916	104	△920	23,665
24年３月期	7,313	913	△2,571	20,526

２．配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00	1,099	21.8	2.6
25年３月期	―	30.00	―	30.00	60.00	1,118	24.9	2.4
26年３月期（予想）	―	15.00	―	15.00	30.00		―	

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。平成25年３月期については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	50,500	7.5	3,550	9.3	3,550	5.3	2,200	7.6	58.99
通期	107,000	7.8	8,000	18.3	8,000	8.2	4,900	9.1	131.40

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。連結業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：有

④ 修正再表示：無

（３）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	25年３月期	37,375,636株	24年３月期	37,375,636株
② 期末自己株式数	25年３月期	84,334株	24年３月期	386,134株
③ 期中平均株式数	25年３月期	37,225,525株	24年３月期	36,384,255株

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。そのため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年３月期	93,459	△4.4	6,297	△23.1	6,863	△17.4	4,296	△7.6
24年３月期	97,776	9.1	8,191	16.6	8,313	18.6	4,650	14.6

	１株当たり当期純利益	潜在株式調整後１株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年３月期	115.43	―
24年３月期	127.83	127.39

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「１株当たり当期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」を算定しております。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年３月期	58,032	47,456	81.7	1,271.57
24年３月期	55,031	43,975	79.8	1,187.00

（参考）自己資本　　25年３月期　　47,418百万円　　24年３月期　　43,906百万円

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたものと仮定して「１株当たり純資産」を算定しております。

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		経常利益		当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	47,400	6.9	3,250	7.9	2,000	8.9	53.63
通期	101,000	8.1	7,300	6.4	4,500	4.7	120.67

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。個別業績予想の「１株当たり当期純利益」につきましては、当該株式分割後の発行済株式数（自己株式数を除く）により算定しております。

※　監査手続の実施状況に関する表示

　この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表等の監査手続は終了していません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

　本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提や計画に基づく予測が含まれており、経済及び業界の動向・価格競争・為替レートの変動等にかかるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。

　なお、連結業績予想に関する情報は３ページの「（２）次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）次期の見通し …… 3
（３）財政状態に関する分析 …… 4
（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 4
（５）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 6
３．経営方針 …… 7
（１）会社の経営の基本方針 …… 7
（２）目標とする経営指標 …… 7
（３）中長期的な会社の経営戦略 …… 7
（４）会社の対処すべき課題 …… 7
４．連結財務諸表 …… 8
（１）連結貸借対照表 …… 8
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 10
連結損益計算書 …… 10
連結包括利益計算書 …… 11
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 12
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 15
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 17
（継続企業の前提に関する注記） …… 17
（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） …… 17
（会計方針の変更） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 22
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 23
（セグメント情報等） …… 24
（リース取引関係） …… 28
（関連当事者情報） …… 30
（税効果会計関係） …… 32
（金融商品関係） …… 33
（有価証券関係） …… 37
（デリバティブ取引関係） …… 39
（退職給付関係） …… 41
（ストック・オプション等関係） …… 42
（資産除去債務関係） …… 44
（１株当たり情報） …… 45
（重要な後発事象） …… 45
５．個別財務諸表 …… 46
（１）貸借対照表 …… 46
（２）損益計算書 …… 49
（３）株主資本等変動計算書 …… 51
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 54
（継続企業の前提に関する注記） …… 54
（重要な会計方針） …… 54
（会計方針の変更） …… 55
（貸借対照表関係） …… 56
（損益計算書関係） …… 57
（株主資本等変動計算書関係） …… 57
（リース取引関係） …… 58
（有価証券関係） …… 59
（税効果会計関係） …… 59
（資産除去債務関係） …… 60
（１株当たり情報） …… 61
（重要な後発事象） …… 61
６．その他 …… 62
（１）役員の異動 …… 62
（２）その他 …… 62

定性的情報・財務諸表等

１．経営成績・財政状態に関する分析

（１）経営成績に関する分析

	売上高（百万円）	営業利益（百万円）	経常利益（百万円）	当期純利益（百万円）	1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率(%)
平成25年３月期	99,221	6,761	7,395	4,491	120円67銭	9.5
平成24年３月期	102,619	8,866	8,917	5,001	137円46銭	11.7
増減率（%）	△3.3	△23.7	△17.1	△10.2	―	―

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。

＜連結経営成績に関する定性的情報＞

当連結会計年度におけるわが国経済は、震災復興需要を背景に緩やかな回復基調が見られたものの、世界経済の減速による輸出や設備投資の鈍化の影響を受け、景気の先行きは不透明な状況が続きました。昨年末には新政権による経済政策及び金融緩和への期待から、為替の円安、株価に回復の兆しが見られました。しかしながら、個人消費については、引き続き低価格・節約志向が続いており、経営環境も依然として厳しい状況が続いております。

このような状況下、当社グループにおきましては、節約、節電、省エネなどといったトレンドに合った商品の開発や売場に合わせた販促企画を強化することで、既存得意先との取り組み強化や新たな販路の開拓に取り組んでまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高99,221百万円（前期比96.7%）、売上総利益24,129百万円（前期比95.2%）、営業利益6,761百万円（前期比76.3%）、経常利益7,395百万円（前期比82.9%）、当期純利益4,491百万円（前期比89.8%）となりました。

セグメントの業績は、次の通りです。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、Ａ＆Ｖ関連で地上デジタルテレビ放送への移行に伴う需要の反動減が継続したことにより低調に推移したものの、節電・省エネ対策のＬＥＤ関連ではシーリングライト照明、ヘルス＆ビューティ関連ではテレビＣＭにより消費者認知度の向上を図ったノンシリコンフレグランスシャンプーやオリジナルの高機能低価格美容液の販売が伸長いたしました。この他、節約・内食志向としてフード・リカー関連では差別化を図った低価格企画ワイン、食品をデコレーションできるチョコペンなどの販売も好調に推移しました。アパレル関連では天候不順などの外部要因が影響したものの、シューズは好調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は50,251百万円（前期比92.0%）、セグメント利益は3,695百万円（前期比68.2%）となりました。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、ギフト関連ではオリジナル高単価高割引ギフトの販売や閑散期の催事スペースでのご当地グルメなどを販売する年間企画提案が好調に推移し、既存得意先のシェアアップと新規得意先開拓に寄与しました。また、有名ブランド関連では豊富なカジュアルブランドの拡販及び売場に合わせた販促企画が功を奏し、堅調に推移いたしました。

その結果、当セグメントの売上高は46,033百万円（前期比101.0%）、セグメント利益は3,035百万円（前期比93.0%）となりました。

（２）次期の見通し

（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり当期純利益
平成26年３月期	107,000	8,000	8,000	4,900	131円40銭
平成25年３月期	99,221	6,761	7,395	4,491	120円67銭
増減率（%）	7.8	18.3	8.2	9.1	―

（注）当社は、平成25年４月１日付で普通株式１株につき２株の株式分割を行っております。

「開発型ビジネスモデル」におきましては、グループシナジー効果を活かして新たな商品カテゴリー、付加価値の高い商品の開発を強化するとともに、消費者への認知度を高める販促企画を推し進め、より一層の差別化を図ってまいります。販売面では、販売業態ごとに合わせた商品の企画提案を推し進め、取引の拡大に取り組んでまいります。生産面では、「安心・安全」品質体制の強化を行うとともに、海外生産機能の強化を推し進めてまいります。

「卸売型ビジネスモデル」におきましては、お中元・お歳暮ギフトを中心としたオリジナルの詰め合わせギフトに加え、生鮮ギフト、母の日をターゲットにしたイベントギフトなど幅広いラインナップで展開し、既存得意先との取引拡大を図ってまいります。またアジア圏をターゲットに、海外販売も推し進めてまいります。有名ブランド関連につきましては、事業部間の垣根を越えて既存売場のフォロー及び企画提案を行うとともに新たな販路の開拓も推し進め、取引拡大を図ってまいります。商品面では、昨今の為替の円安傾向を見据え、オリジナルライセンスブランドの開発及び拡充を行ってまいります。

これらの取り組みを通じまして、次期の見通しといたしましては、売上高107,000百万円、経常利益8,000百万円、当期純利益4,900百万円を見込んでおります。

（３）財政状態に関する分析

（単位：百万円）

	前連結会計年度	当連結会計年度	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,313	3,916	△3,396
投資活動によるキャッシュ・フロー	913	104	△809
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571	△920	1,650
現金及び現金同等物の増加額	5,671	3,138	△2,532
現金及び現金同等物期末残高	20,526	23,665	3,138
借入金・社債期末残高	2,714	2,709	△5
総資産	58,095	61,560	3,465
純資産	45,930	49,884	3,954

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は23,665百万円となり、前連結会計年度末より3,138百万円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果増加した資金は3,916百万円（前期は7,313百万円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益7,396百万円、売上債権の減少額609百万円、仕入債務の増加額287百万円による増加、たな卸資産の増加額1,127百万円、法人税等の支払額3,344百万円による減少によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果増加した資金は104百万円（前期は913百万円の増加）となりました。

投資有価証券の売却による収入604百万円による増加、有形固定資産の取得による支出294百万円、貸付による支出142百万円による減少によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果減少した資金は920百万円（前期は2,571百万円の減少）となりました。

これは主に、配当金の支払額1,115百万円による減少によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標トレンドは下記のとおりであります。

	第33期 平成21年3月期	第34期 平成22年3月期	第35期 平成23年3月期	第36期 平成24年3月期	第37期 平成25年3月期
自己資本比率　（%）	79.5	78.3	76.0	78.1	79.9
時価ベースの自己資本比率　（%）	52.6	94.3	58.1	75.9	82.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	92.1	40.3	301.8	39.1	76.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	71.2	249.8	49.4	227.4	188.8

（注）１．自己資本比率：自己資本／総資産
２．時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
３．キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
４．インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
５．各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
６．株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く発行済株式数により算出しております。
７．営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（４）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の最重要政策と位置づけ、積極的かつ安定的な配当の維持継続に留意するとともに、社員の成果に対する報酬制度も考慮し、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化と将来の新規事業展開に備えて、内部留保にも配慮していく所存であります。

今後も引き続き、業績向上と財務体質の強化を図りながら経営基盤を強化し、株主の皆様のご期待に沿うべく努力してまいります。

（５）事業等のリスク

この決算短信に記載されている記述には、「将来予想に関する記述」が含まれており、これらの将来予想に関するものについては、決算短信提出日現在において入手できる情報を鑑みて、当社グループが予想及び判断したものであります。

経済及び業界の動向

当社グループの製品はさまざまな形態の小売業を通じて消費者の皆様へ販売しております。従いまして、国内景気動向や消費に直接影響を及ぼす天候不順等により、業績に影響を及ぼす可能性があります。また、競合他社との競合はさらに激化すると予想されるため、今後の当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

為替レートの変動

当社グループの事業は中国、欧州、米国といった海外からの製品輸入を中心としており、為替の変動リスクを回避するために為替予約を行っております。また、商品コストについては為替の変動を商品原価に組み入れ、リスクを少なくしております。為替レートの急激な変動が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

価格競争

当社グループの取扱商品の各製品市場において、小売業間の競争、競合他社との価格競争等さまざまな状況が、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。この状況を乗り切る為に、商品の調達コスト、生産コスト等の見直し、付加価値商品への転換、物流コストの見直し等は今後も適時行ってまいります。

カントリーリスク

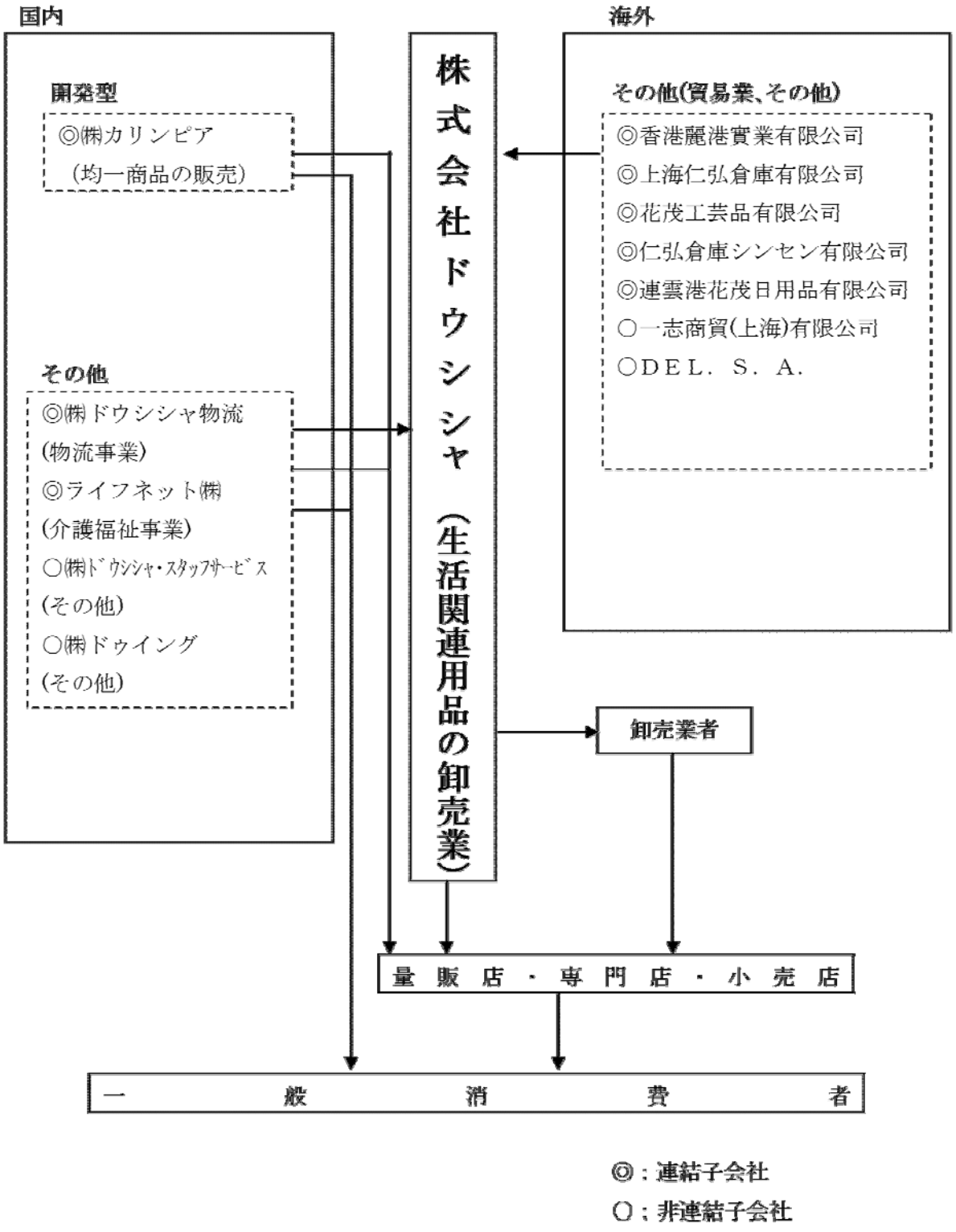
当社グループの取扱商品で、特に「開発型ビジネスモデル」群の中の生活関連用品において、その製品の大半を中国にて生産しております。商品コストの問題も含めて中国沿岸地域から内陸部や他の諸国での生産拠点の検討も進めております。当社グループの製品流通に直接影響を及ぼす重大な事件等の発生の場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

セキュリティ管理

当社グループの事業において業務の性格上、多数のお客様の情報を保有しております。当社グループでは、コーポレート・ガバナンスの一環として個人情報保護法の施行に対応すべく、各種規程の制定と技術的措置による情報漏洩を防ぐ施策と社内教育にも力を注いでおります。このような対策にもかかわらず、当社グループからの情報漏洩が万が一にも発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記に関する記述については、既知及び未知のリスク、不確実な要因及びその他の要因を含んでおります。

２．企業集団の状況


国内
海外
開発型
◎㈱カリンピア
（均一商品の販売）
その他
◎㈱ドウシシャ物流
（物流事業）
◎ライフネット㈱
（介護福祉事業）
○㈱ﾄﾞｳｼｼｬ･ｽﾀｯﾌｻｰﾋﾞｽ
（その他）
○㈱ドゥイング
（その他）
株式会社ドウシシャ（生活関連用品の卸売業）
その他(貿易業、その他)
◎香港麗港實業有限公司
◎上海仁弘倉庫有限公司
◎花茂工芸品有限公司
◎仁弘倉庫シンセン有限公司
◎連雲港花茂日用品有限公司
○一志商貿(上海)有限公司
○ＤＥＬ．Ｓ．Ａ．
卸売業者
量販店・専門店・小売店
一般消費者
◎：連結子会社
○：非連結子会社

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、創業以来一貫して「つぶれないロマンのある会社づくり」を経営理念として掲げ、生活者のより豊かな暮らしに役立つ生活関連用品の企画、開発、製造、販売を行っています。

（２）目標とする経営指標

当社グループは、販売企画力及び商品開発力の強化を図り、単品ごとの入出残管理を徹底することで「在庫20回転」を経営指標として掲げております。

（３）中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略といたしましては、企業の発展を目指し、人材育成をコアに顧客創造を目的とした事業展開を行い、社会、顧客、株主、従業員と家族に夢を与え続ける企業を目指してまいります。「開発型ビジネスモデル」と「卸売型ビジネスモデル」という２つのビジネスモデルを軸に、変化し続ける顧客ニーズに対応すべく、顧客創造につながる商品の企画・開発力を強化してまいります。

（４）会社の対処すべき課題

近年の少子高齢化による消費マーケットの縮小や消費ニーズの多様化に加え、東日本大震災、為替、欧州問題等の影響により、消費環境はさらに大きく変化することが予想されます。このような状況下、当社グループといたしましては、このような環境下でも磐石且つ確固たる営業基盤の確立のため「50億（円）50ＤＩＶ（ディビジョン）」の構築を目指すべく、次の方針を掲げて経営課題に取り組んでまいります。

平成26年３月期ドウシシャグループ経営方針

「厳しい世の中でこそ必要とされる会社になろう！」

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	20,526,288	23,665,244
受取手形及び売掛金	※4 16,056,140	※4 15,472,753
商品及び製品	6,064,849	7,220,445
繰延税金資産	117,102	111,180
短期貸付金	14,389	128,904
その他	1,067,224	926,374
貸倒引当金	△4,798	△2,922
流動資産合計	43,841,196	47,521,982
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,746,246	7,870,100
減価償却累計額	△2,967,683	△3,257,735
建物及び構築物（純額）	4,778,562	4,612,364
土地	6,588,471	6,588,471
リース資産	106,906	284,792
減価償却累計額	△54,419	△87,064
リース資産（純額）	52,486	197,728
その他	1,045,167	1,304,067
減価償却累計額	△806,110	△956,723
その他（純額）	239,056	347,343
有形固定資産合計	11,658,577	11,745,908
無形固定資産		
リース資産	95,793	87,359
その他	51,238	53,748
無形固定資産合計	147,031	141,107
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,633,704	※1 1,364,934
長期貸付金	11,596	5,262
繰延税金資産	161,152	115,057
その他	821,346	857,760
貸倒引当金	△179,378	△191,602
投資その他の資産合計	2,448,421	2,151,412
固定資産合計	14,254,030	14,038,428
資産合計	58,095,226	61,560,410

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,779,618	5,098,076
1年内返済予定の長期借入金	5,500	5,500
リース債務	54,966	83,667
未払法人税等	2,219,165	1,629,838
役員賞与引当金	69,440	59,500
賞与引当金	40,260	40,546
その他	1,922,952	1,576,025
流動負債合計	9,091,903	8,493,153
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
長期借入金	209,000	203,500
リース債務	93,371	201,428
退職給付引当金	133,074	137,829
資産除去債務	52,903	53,837
その他	84,923	86,123
固定負債合計	3,073,273	3,182,719
負債合計	12,165,176	11,675,872
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金	6,028,951	6,043,780
利益剰余金	34,673,446	38,051,157
自己株式	△364,724	△79,856
株主資本合計	45,330,677	49,008,085
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,235	74,140
繰延ヘッジ損益	132,607	80,925
為替換算調整勘定	△59,306	39,218
その他の包括利益累計額合計	65,065	194,285
新株予約権	68,798	37,696
少数株主持分	465,508	644,470
純資産合計	45,930,050	49,884,538
負債純資産合計	58,095,226	61,560,410

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	102,619,192	99,221,766
売上原価	77,264,946	75,092,104
売上総利益	25,354,246	24,129,662
販売費及び一般管理費	※1 16,487,478	※1 17,368,511
営業利益	8,866,768	6,761,150
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,862	34,415
投資有価証券売却益	21,186	130,523
債務勘定整理益	※2 33,465	※2 125,327
為替差益	－	317,451
受取家賃	34,846	15,853
貸倒引当金戻入額	38,690	－
その他	93,495	98,094
営業外収益合計	259,548	721,665
営業外費用		
支払利息	36,785	16,917
支払手数料	16,417	17,280
為替差損	114,348	－
貸倒引当金繰入額	－	21,832
支払補償費	－	15,235
その他	41,420	15,866
営業外費用合計	208,970	87,132
経常利益	8,917,345	7,395,683
特別利益		
関係会社清算益	26,305	－
新株予約権戻入益	※3 1,194	※3 974
固定資産売却益	22,905	－
特別利益合計	50,405	974
特別損失		
固定資産売却損	332,594	－
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,080	－
特別損失合計	341,674	－
税金等調整前当期純利益	8,626,075	7,396,657
法人税、住民税及び事業税	3,632,900	2,761,935
法人税等調整額	△68,886	38,122
法人税等合計	3,564,013	2,800,058
少数株主損益調整前当期純利益	5,062,061	4,596,598
少数株主利益	60,862	104,673
当期純利益	5,001,199	4,491,924

（連結包括利益計算書）

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	5,062,061	4,596,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,814	82,376
繰延ヘッジ損益	304,511	△51,681
為替換算調整勘定	△11,328	172,813
その他の包括利益合計	340,997	203,508
包括利益	5,403,059	4,800,106
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	5,349,905	4,621,144
少数株主に係る包括利益	53,153	178,962

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	―	―
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
当期首残高	5,994,503	6,028,951
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
当期首残高	30,715,854	34,673,446
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
当期変動額合計	3,957,591	3,377,711
当期末残高	34,673,446	38,051,157
自己株式		
当期首残高	△1,015,734	△364,724
当期変動額		
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	652,060	286,003
当期変動額合計	651,009	284,868
当期末残高	△364,724	△79,856
株主資本合計		
当期首残高	40,687,627	45,330,677
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
当期変動額合計	4,643,049	3,677,408
当期末残高	45,330,677	49,008,085

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,049	△8,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,814	82,376
当期変動額合計	47,814	82,376
当期末残高	△8,235	74,140
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△171,904	132,607
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,511	△51,681
当期変動額合計	304,511	△51,681
当期末残高	132,607	80,925
為替換算調整勘定		
当期首残高	△55,686	△59,306
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3,620	98,525
当期変動額合計	△3,620	98,525
当期末残高	△59,306	39,218
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△283,640	65,065
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	348,706	129,219
当期変動額合計	348,706	129,219
当期末残高	65,065	194,285
新株予約権		
当期首残高	100,276	68,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,477	△31,102
当期変動額合計	△31,477	△31,102
当期末残高	68,798	37,696
少数株主持分		
当期首残高	411,758	465,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,750	178,962
当期変動額合計	53,750	178,962
当期末残高	465,508	644,470

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
純資産合計		
当期首残高	40,916,021	45,930,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
当期純利益	5,001,199	4,491,924
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	370,979	277,079
当期変動額合計	5,014,028	3,954,487
当期末残高	45,930,050	49,884,538

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	8,626,075	7,396,657
減価償却費	514,011	504,632
のれん償却額	9,423	－
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△19,360	△9,940
賞与引当金の増減額（△は減少）	35,060	286
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△52,859	10,348
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△6,881	4,755
受取利息及び受取配当金	△37,862	△34,415
支払利息	36,785	16,917
投資有価証券売却損益（△は益）	△21,186	△130,523
デリバティブ評価損益（△は益）	△11,903	－
関係会社清算損益（△は益）	△26,305	－
有形固定資産売却損益（△は益）	309,689	△484
売上債権の増減額（△は増加）	△2,624,059	609,016
たな卸資産の増減額（△は増加）	1,561,032	△1,127,982
仕入債務の増減額（△は減少）	1,815,631	287,349
未払消費税等の増減額（△は減少）	456,435	△467,588
その他の流動資産の増減額（△は増加）	113,438	102,371
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△96,693	95,091
その他	39,111	△9,101
小計	10,619,580	7,247,390
利息及び配当金の受取額	37,663	34,542
利息の支払額	△32,158	△20,739
法人税等の支払額	△3,311,913	△3,344,980
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,313,171	3,916,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	－	△300,000
定期預金の払戻による収入	－	300,000
有形固定資産の取得による支出	△274,761	△294,170
無形固定資産の取得による支出	△14,851	△11,728
有形固定資産の売却による収入	1,514,620	785
投資有価証券の取得による支出	△475,679	△15,341
投資有価証券の売却による収入	414,342	604,000
関係会社株式の取得による支出	△234,540	△45,000
関係会社株式の売却による収入	5,007	－
貸付けによる支出	△1,600	△142,880
貸付金の回収による収入	15,835	34,698
その他の支出	△38,406	△27,292
その他の収入	3,756	1,308
投資活動によるキャッシュ・フロー	913,721	104,379

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△2,130,500	△5,500
新株予約権の発行による収入	38,471	－
自己株式の処分による収入	617,754	270,703
自己株式の取得による支出	△1,050	△1,135
リース債務の返済による支出	△52,331	△69,590
配当金の支払額	△1,043,392	△1,115,137
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,571,049	△920,660
現金及び現金同等物に係る換算差額	15,347	39,025
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	5,671,192	3,138,956
現金及び現金同等物の期首残高	14,855,096	20,526,288
現金及び現金同等物の期末残高	※1　20,526,288	※1　23,665,244

(5) 注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)
１．連結の範囲に関する事項
（１）連結子会社の数　８社
主要な連結子会社の名称
株式会社ドウシシャ物流
ライフネット株式会社
株式会社カリンピア
香港麗港實業有限公司
上海仁弘倉庫有限公司
花茂工芸品有限公司
仁弘倉庫シンセン有限公司
連雲港花茂日用品有限公司
（２）主要な非連結子会社の名称等
主要な非連結子会社　４社
株式会社ドゥイング
ＤＥＬ．Ｓ．Ａ.
株式会社ドウシシャ・スタッフサービス
一志商貿（上海）有限公司
他10社
(連結の範囲から除いた理由)
非連結子会社14社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

２．持分法の適用に関する事項
持分法を適用していない非連結子会社14社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち、上海仁弘倉庫有限公司、花茂工芸品有限公司、仁弘倉庫シンセン有限公司及び連雲港花茂日用品有限公司の決算日は12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

４．会計処理基準に関する事項
（１）重要な資産の評価基準及び評価方法
①　有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
時価のないもの
移動平均法による原価法
②　デリバティブ
時価法
③　たな卸資産
当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

①　有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法を採用し、在外子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物　　２～50年

その他有形固定資産　　２～20年

②　無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③　リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

（３）重要な引当金の計上基準

①　貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②　退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

③　役員賞与引当金

当社及び国内連結子会社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

④　賞与引当金

当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額を計上しております。

（４）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに費用及び収益は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて表示しております。

（５）重要なヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし為替予約取引をヘッジ手段としております。

③　ヘッジ方針

為替予約取引については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

⑤　その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は、財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

（６）のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、５年間の定額法により償却を行っております。

（７）連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益の影響額は軽微であります。

（連結貸借対照表関係）

※１　非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
投資有価証券（株式）	379,718千円	441,191千円

２　偶発債務

（１）金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
株式会社ドゥイング	198,000千円	株式会社ドゥイング	－千円

（２）仕入債務に対する保証債務

関係会社

前連結会計年度 （平成24年３月31日）		当連結会計年度 （平成25年３月31日）	
ＤＥＬ．Ｓ．Ａ．	171,823千円	ＤＥＬ．Ｓ．Ａ．	101,376千円

３　当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

※４　連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
受取手形	165,165千円	160,431千円

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
荷造運搬費	2,945,207千円	3,235,061千円
保管費	1,952,939	2,043,967
販売促進費	1,052,903	1,179,404
給料及び手当	5,499,390	5,689,032
賞与引当金繰入額	40,260	40,546
役員賞与引当金繰入額	69,440	59,500
退職給付費用	128,094	137,169

※２　債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
預り金整理益	22,182千円	118,722千円
買掛金整理益	11,282	6,605
計	33,465	125,327

※３　新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	－	－	18,687,818
合計	18,687,818	－	－	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）１．２	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

（注）１．普通株式の自己株式の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	68,798
合計		－	－	－	－	－	68,798

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年６月29日定時株主総会	普通株式	499,116	27.5	平成23年３月31日	平成23年６月30日
平成23年10月31日取締役会	普通株式	544,491	30.0	平成23年９月30日	平成23年12月２日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	554,842	利益剰余金	30.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（株）	当連結会計年度増加株式数（株）	当連結会計年度減少株式数（株）	当連結会計年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	18,687,818	－	－	18,687,818
合計	18,687,818	－	－	18,687,818
自己株式				
普通株式（注）１．２	193,067	500	151,400	42,167
合計	193,067	500	151,400	42,167

（注）１．普通株式の自己株式の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
２．普通株式の自己株式の減少151,400株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社（親会社）	ストック・オプションとしての新株予約権	－	－	－	－	－	37,696
合計		－	－	－	－	－	37,696

（注）平成24年新株予約権は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

３．配当に関する事項

（１）配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	554,842	30.0	平成24年３月31日	平成24年６月29日
平成24年10月31日取締役会	普通株式	559,371	30.0	平成24年９月30日	平成24年12月３日

（２）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年６月27日定時株主総会	普通株式	559,369	利益剰余金	30.0	平成25年３月31日	平成25年６月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
現金及び預金勘定	20,526,288千円	23,665,244千円
預金期間が３か月を超える定期預金	－	－
現金及び現金同等物	20,526,288	23,665,244

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、機能別のセグメントから構成されており、経済的特徴及び製品等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「開発型ビジネスモデル」及び「卸売型ビジネスモデル」の２つを報告セグメントとしております。

「開発型ビジネスモデル」は自社で商品企画から開発、販売までを手掛ける「メーカー機能」のビジネスであり、家電・家庭用品、収納関連、衣料、食品・酒類等があります。

「卸売型ビジネスモデル」は国内外のメーカーから商品を仕入れて販売する「調達・加工機能」のビジネスであり、時計や鞄関連を中心とした海外の「有名ブランド品」と、自社オリジナルのアソートギフトを中心とした「ＮＢ加工品」に大別されます。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	開発型ビジネスモデル	卸売型ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	54,602,123	45,597,722	100,199,845	2,419,346	102,619,192	－	102,619,192
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	6,777,346	6,777,346	△6,777,346	－
計	54,602,123	45,597,722	100,199,845	9,196,692	109,396,538	△6,777,346	102,619,192
セグメント利益	5,421,333	3,262,385	8,683,719	267,979	8,951,698	△84,930	8,866,768
セグメント資産	13,728,410	8,625,415	22,353,826	6,588,809	28,942,635	29,152,591	58,095,226
その他の項目							
減価償却費	6,630	1,250	7,880	88,420	96,301	417,710	514,011
のれんの償却額	9,423	－	9,423	－	9,423	－	9,423

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△84,930千円は、セグメント間取引の消去172,679千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△112,441千円及びその他調整額△145,168千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額29,152,591千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,852,918千円、各報告セグメントに配分していない全社資産32,751,594千円及びその他調整額△746,085千円が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他（注）１	合計	調整額（注）２、３	連結財務諸表計上額（注）４
	開発型ビジネスモデル	卸売型ビジネスモデル	計				
売上高							
外部顧客への売上高	50,251,157	46,033,172	96,284,330	2,937,436	99,221,766	―	99,221,766
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―	7,683,540	7,683,540	△7,683,540	―
計	50,251,157	46,033,172	96,284,330	10,620,977	106,905,307	△7,683,540	99,221,766
セグメント利益	3,695,021	3,035,208	6,730,229	278,681	7,008,910	△247,760	6,761,150
セグメント資産	13,991,033	8,634,413	22,625,446	6,983,896	29,609,343	31,951,066	61,560,410
その他の項目							
減価償却費	1,093	―	1,093	92,450	93,544	411,088	504,632

（注）１．「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、不動産事業、物流事業、介護福祉事業及び海外子会社等を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△247,760千円は、セグメント間取引の消去△41,899千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△173,943千円及びその他調整額△31,917千円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント資産の調整額31,951,066千円は、セグメント間債権・債務相殺消去△2,702,659千円、各報告セグメントに配分していない全社資産35,288,438千円及びその他調整額△634,712千円が含まれております。

４．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の内容を記載しているため、省略しております。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	開発型ビジネスモデル	卸売型ビジネスモデル	計				
当期償却額	9,423	－	9,423	－	9,423	－	9,423
当期末残高	－	－	－	－	－	－	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びＢｔｏＢシステムであります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	11,306	9,045	2,260
ソフトウェア	12,884	10,922	1,961
計	24,190	19,967	4,222

（単位：千円）

	当連結会計年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	4,443	3,950	493

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成24年３月31日）	当連結会計年度（平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	3,728	493
１年超	493	－
計	4,222	493

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）	当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）
支払リース料	6,341	3,728
減価償却費相当額	6,341	3,728

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
子会社	㈱ドゥイング	大阪市中央区	40,000	資金の貸付 商品販売	（所有） 直接100	債務保証 商品の購入 役員の兼任	債務保証 （注）	198,000	－	－

１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（注）㈱ドゥイングの銀行借入（198,000千円、当座借越）につき、債務保証を行ったものであり、保証料の受領はありません。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

(2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈲野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	（被所有） 直接9.1	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払（注１） 賃借料の支払（注２）	31,116 19,416	前払費用	4,093
	エムエス商事㈱	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	（被所有） 直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払（注２）	211,238	前払費用	18,483
	㈱ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上（注３）	300,730	売掛金	38

１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

（注２）　賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

（注３）　商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	野村　正治	－	－	代表取締役社長	（被所有）直接27.5	―	ストック・オプションの行使（注１）	17,880	－	－
	野村　正幸	－	－	代表取締役兼副社長執行役員	（被所有）直接0.1	―	ストック・オプションの行使（注１）	17,880	－	－
	藤本　利博	－	－	取締役兼常務執行役員	（被所有）直接0.1	―	ストック・オプションの行使（注１）	12,516	－	－
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社（当該会社の子会社を含む）	㈲野村興産	大阪市浪速区	85,350	不動産の賃貸業、損害保険代理店業務	（被所有）直接9.0	当社の損害保険代理 役員の兼任	損害保険料の支払（注２） 賃借料の支払（注３）	42,462 19,416	前払費用	4,710
	エムエス商事㈱	大阪市浪速区	15,000	不動産の賃貸業	（被所有）直接0.4	不動産の賃貸 役員の兼任	賃借料の支払（注３）	211,238	前払費用	18,483
	㈱ビジネスホールディングス	東京都豊島区	11,000	ネット通販	なし	商品の販売	商品売上（注４）	368,854	売掛金	39,737

１．取引条件及び取引条件の決定方針等

（注１）　平成20年６月26日の定時株主総会により付与されたストック・オプションによる、当連結会計年度における権利行使を記載しております。なお取引金額は、当連結会計年度におけるストック・オプションの権利行使による付与株式に振込金額を乗じた金額を記載しております。

（注２）　損害保険料の支払いについては、損害保険会社から提示された価格によっております。

（注３）　賃借料の支払いについては、不動産鑑定評価額に基づき決定しております。

（注４）　商品売上については、一般の取引条件と同様に決定しております。

２．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	158,365千円	122,821千円
賞与引当金	15,282	15,391
商品評価損	4,416	6,798
その他	28,186	24,720
計	206,250	169,731
繰延税金負債（流動）		
固定資産圧縮積立金	△1,199	△1,096
その他	△87,948	△57,454
計	△89,148	△58,551
繰延税金資産（固定）		
退職給付引当金	47,964	49,404
投資有価証券評価損	20,295	20,295
関係会社株式評価損	23,401	23,401
その他有価証券評価差額金	4,550	－
その他	95,868	91,795
評価性引当額	△6,969	△6,969
計	185,110	177,927
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△14,892	△13,795
その他有価証券評価差額金	－	△40,966
その他	△9,065	△8,107
計	△23,957	△62,870
繰延税金資産の純額	278,255	226,237

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（金融商品関係）

１．金融商品の状況に関する事項

（１）金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

（２）金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金並びに貸付金は信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、債権管理回収実施手順書等に従い、各主管部門におけるダイレクターが主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先等相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが１年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを軽減又は回避を目的とした、為替予約取引・通貨オプション取引及び通貨スワップ取引の通貨関連のデリバティブ取引であり、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（５）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限を定めた社内規程に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、取引を継続的に行っている銀行とのみ取引を行っています。

社債及び長期借入金は設備投資に係る資金調達であります。

資金調達に係る流動性リスクにつきましては、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するなどの方法により管理しております。

（３）金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「２．金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（（注）２．をご参照ください。）

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	20,526,288	20,526,288	－
（２）受取手形及び売掛金	16,056,140	16,056,140	－
（３）短期貸付金（＊１）	－	－	－
（４）投資有価証券	1,153,085	1,153,085	－
（５）長期貸付金（＊１）	25,985	26,076	91
資産計	37,761,499	37,761,590	91
（１）買掛金	4,779,618	4,779,618	－
（２）社債	2,500,000	2,503,739	3,739
（３）長期借入金（＊２）	214,500	214,927	427
負債計	7,494,118	7,498,285	4,167
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されているもの	213,745	213,745	－
デリバティブ取引計	213,745	213,745	－

（＊１）短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は（５）長期貸付金に含めております。

（＊２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
（１）現金及び預金	23,665,244	23,665,244	－
（２）受取手形及び売掛金	15,472,753	15,472,753	－
（３）短期貸付金（＊１）	120,220	120,220	－
（４）投資有価証券	822,843	822,843	－
（５）長期貸付金（＊１）	13,946	14,125	△178
資産計	40,095,008	40,095,187	△178
（１）買掛金	5,098,076	5,098,076	－
（２）社債	2,500,000	2,503,787	3,787
（３）長期借入金（＊２）	209,000	210,827	1,827
負債計	7,807,076	7,812,690	5,614
デリバティブ取引（＊３）			
ヘッジ会計が適用されているもの	130,441	130,441	－
デリバティブ取引計	130,441	130,441	－

（＊１）短期貸付金に含まれる1年内回収予定の長期貸付金は（５）長期貸付金に含めております。

（＊２）１年内返済予定の長期借入金を含めております。

（＊３）デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（　）で示しております。

（注）１．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資　産

（１）現金及び預金、（２）受取手形及び売掛金、（３）短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（４）投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっています。なお、投資有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

（５）長期貸付金

当社では、長期貸付金の時価の算定は、貸付金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。また、貸倒懸念債権については、同様の割引率による見積キャッシュ・フローの割引現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等により、時価を算定しております。

負　債

（１）買掛金

買掛金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（２）社債

社債の時価については、元利金の合計額を当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しております。

（３）長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

（注）２．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
子会社株式及び関連会社株式（非上場株式）	379,718	441,191
その他有価証券（非上場株式）	100,900	100,900

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産（3）投資有価証券」には含めておりません。

（注）３．金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	20,526,288	－	－	－
受取手形及び売掛金	16,056,140	－	－	－
長期貸付金	14,389	11,596	－	－
合計	36,596,817	11,596	－	－

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ５年以内 （千円）	５年超 10年以内 （千円）	10年超 （千円）
現金及び預金	23,665,244	－	－	－
受取手形及び売掛金	15,472,753	－	－	－
短期貸付金	120,220	－	－	－
長期貸付金	8,684	5,212	50	－
合計	39,266,903	5,212	50	－

（注）４．社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	－	2,500,000	－	－
長期借入金	5,500	5,500	5,500	198,000	－	－
リース債務	54,966	42,881	25,916	16,186	4,607	3,780
合計	60,466	48,381	31,416	2,714,186	4,607	3,780

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	１年以内 （千円）	１年超 ２年以内 （千円）	２年超 ３年以内 （千円）	３年超 ４年以内 （千円）	４年超 ５年以内 （千円）	５年超 （千円）
短期借入金	－	－	－	－	－	－
社債	－	－	2,500,000	－	－	－
長期借入金	5,500	5,500	198,000	－	－	－
リース債務	83,667	66,702	56,971	45,342	30,200	2,211
合計	89,167	72,202	2,754,971	45,342	30,200	2,211

（有価証券関係）

１．その他有価証券

前連結会計年度（平成24年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	508,491	431,596	76,894
	小計	508,491	431,596	76,894
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	644,594	734,274	△89,680
	小計	644,594	734,274	△89,680
合計		1,153,085	1,165,870	△12,785

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　100,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	707,187	576,345	130,841
	小計	707,187	576,345	130,841
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	115,656	131,390	△15,734
	小計	115,656	131,390	△15,734
合計		822,843	707,735	115,107

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額　100,900千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	414,342	21,186	－
合計	414,342	21,186	－

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

種類	売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
(1) 株式	604,000	130,523	－
合計	604,000	130,523	－

３．減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

１．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

該当事項はありません。

２．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成24年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	87,000	－	△187
	買建				
	米ドル	買掛金	6,966,780	212,301	202,598
	ユーロ	買掛金	157,220	－	3,477
	豪ドル	買掛金	51,039	－	7,857
	その他	買掛金	4,104	－	－
合計			7,266,145	212,301	213,745

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成25年３月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等（千円）	契約額等のうち１年超（千円）	時価（千円）
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	売建				
	米ドル	売掛金	101,578	－	－
	買建				
	米ドル	買掛金	6,498,644	－	124,100
	ユーロ	買掛金	389,464	－	4,395
	豪ドル	買掛金	42,377	－	793
	その他	買掛金	12,232	－	1,151
合計			7,044,297	－	130,441

（注）１．時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

２．為替予約の振当処理によるもの（予定取引をヘッジ対象としているものは除く）は、ヘッジ対象とされている売掛金・買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金・買掛金に含めて記載しております。

（退職給付関係）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度及び確定給付型の退職給付制度として、退職一時金制度を設けております。

２．退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当連結会計年度 （平成25年３月31日）
(1) 退職給付債務（千円）	△171,365	△326,183
(2) 年金資産（千円）	－	－
(3) 未積立退職給付債務(1)＋(2)（千円）	△171,365	△326,183
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	38,291	188,353
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	－	－
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)＋(4)＋(5)（千円）	△133,074	△137,829
(7) 前払年金費用（千円）	－	－
(8) 退職給付引当金(6)－(7)（千円）	△133,074	△137,829

（注）一部の子会社は退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

３．退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
退職給付費用（千円）	128,094	136,447
(1) 勤務費用（千円）	13,101	15,547
(2) 利息費用（千円）	2,177	1,561
(3) 期待運用収益（減算）（千円）	－	－
(4) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	－	－
(5) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	△4,960	1,787
(6) その他（千円）	117,775	117,549

（注）１．「(6) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額等であります。

２．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しております。

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

（１）退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

（２）割引率

前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
1.0%	1.0%

（３）期待運用収益率

該当事項はありません。

（４）数理計算上の差異の処理年数

８年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。）

（ストック・オプション等関係）

１．権利不行使による失効により利益として計上した金額及び科目

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
特別利益　新株予約権戻入	1,194	974

２．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

（１）ストック・オプションの内容

	平成24年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役６名、監査役４名、従業員112名、子会社取締役14名、子会社従業員１名、顧問２名
株式の種類別のストック・オプションの数（注）	普通株式　1,241,000株
付与日	平成24年３月21日
権利確定条件	①当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年３月期の連結損益計算書における営業利益が93億円を、また、平成26年３月期の連結損益計算書における営業利益が95億円をそれぞれ超過していること。 ②当社が金融商品取引法に基づき提出した有価証券報告書に記載された平成25年３月期及び平成26年３月期の連結損益計算書における営業利益の合計額が188億円を超過していること。 ③当社の取締役、監査役、従業員、顧問もしくは当社の子会社の取締役又は従業員の地位にあることを要する。 　ただし、取締役、監査役が任期満了により退任した場合、従業員が定年により退職した場合、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定める一定の要件を充たした場合又は、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合は、この限りではない。 ④本新株予約権者が死亡した場合、本新株予約権者の相続人は、当該本新株予約権を行使することができない。 ⑤本新株予約権の行使にあたっては、行使期間の最終日（行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とします。）の前営業日までに、株式会社東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値が一度でも行使価額の105％以上となった場合、当該日の翌日以降、本新株予約権者は当該本新株予約権を行使することができる。 ⑥その他権利行使の条件は、平成24年２月21日開催の当社臨時取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。
対象勤務期間	自平成24年３月21日　至平成26年３月20日
権利行使期間	自平成26年７月１日　至平成29年６月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

（２）ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成25年３月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

①ストック・オプションの数

	平成24年ストック・オプション
権利確定前　　（株）	
前連結会計年度末	1,241,000
付与	－
失効	25,000
権利確定	－
未確定残	1,216,000
権利確定後　　（株）	
前連結会計年度末	－
権利確定	－
権利行使	－
失効	－
未行使残	－

②単価情報

	平成24年ストック・オプション
権利行使価格　　（円）	2,256
行使時平均株価　　（円）	－
付与日における公正な評価単価（円）	3,100

３．ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から８～21年と見積り、割引率は1.36％～2.27％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高（注）	51,970千円	52,903千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	932	933
資産除去債務の履行による減少額	－	－
その他増減額（△は減少）	－	－
期末残高	52,903	53,837

（１株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,227円26銭	1,319円41銭
１株当たり当期純利益金額	137円46銭	120円67銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	136円98銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．当社は平成25年２月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	5,001,199	4,491,924
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	5,001,199	4,491,924
期中平均株式数（株）	36,384,256	37,225,525
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	125,284	－
（うち新株予約権（株））	(125,284)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成24年ストック・オプション （新株予約権12,410個） なお、概要は「４．連結財務諸表（５）注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。	平成24年ストック・オプション （新株予約権12,160個） なお、概要は「４．連結財務諸表（５）注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

平成25年２月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年４月１日をもって普通株式１株につき２株に分割します。

（１）分割により増加する株式数

普通株式　　18,687,818株

（２）分割方法

平成25年３月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

（３）新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。

また、当社発行の新株予約権の１株当たりの行使価額を平成25年４月１日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第７回新株予約権(平成24年２月21日取締役会決議)	2,256円	1,128円

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,204,573	22,274,312
受取手形	※4 1,550,050	※4 1,443,542
売掛金	13,869,282	13,209,494
商品及び製品	5,653,763	6,765,962
前渡金	454,495	325,231
前払費用	49,157	40,019
繰延税金資産	99,179	99,267
短期貸付金	※1 182,889	※1 297,404
未収入金	112,550	242,824
デリバティブ債権	231,687	151,356
その他	19,282	16,362
貸倒引当金	△4,798	△2,922
流動資産合計	41,422,113	44,862,857
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,658,314	6,676,074
減価償却累計額	△2,455,294	△2,681,742
建物（純額）	4,203,020	3,994,332
構築物	311,168	311,168
減価償却累計額	△252,443	△259,748
構築物（純額）	58,725	51,419
車両運搬具	20,649	15,849
減価償却累計額	△19,934	△15,293
車両運搬具（純額）	714	555
工具、器具及び備品	768,368	970,115
減価償却累計額	△659,016	△777,263
工具、器具及び備品（純額）	109,352	192,852
土地	4,016,013	4,016,013
リース資産	91,446	209,791
減価償却累計額	△47,578	△67,037
リース資産（純額）	43,867	142,754
有形固定資産合計	8,431,692	8,397,928
無形固定資産		
電話加入権	6,147	6,147
特許権	7,187	5,937
借地権	14,459	14,459
商標権	550	9,680
ソフトウエア	5,767	4,072
リース資産	95,793	87,359
無形固定資産合計	129,906	127,656

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	1,253,985	923,451
関係会社株式	985,155	1,030,155
従業員に対する長期貸付金	6,096	5,262
関係会社長期貸付金	2,031,500	1,937,500
差入保証金	326,865	327,154
破産更生債権等	116,800	129,247
長期前払費用	2,160	9,777
繰延税金資産	150,171	102,490
その他	354,317	370,477
貸倒引当金	△179,129	△191,353
投資その他の資産合計	5,047,923	4,644,162
固定資産合計	13,609,522	13,169,747
資産合計	55,031,635	58,032,604
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,046,469	4,313,578
リース債務	51,874	69,636
未払金	※1 1,164,656	※1 1,352,288
未払費用	212,376	221,710
未払法人税等	2,021,065	1,490,254
未払消費税等	447,214	－
前受金	87,400	47,420
預り金	60,334	47,505
前受収益	11,135	11,204
役員賞与引当金	59,540	51,000
賞与引当金	35,460	36,000
デリバティブ債務	16,814	20,925
その他	7,653	5,629
流動負債合計	8,221,994	7,667,152
固定負債		
社債	2,500,000	2,500,000
リース債務	87,785	160,477
退職給付引当金	108,875	108,742
資産除去債務	52,903	53,837
その他	84,923	86,123
固定負債合計	2,834,488	2,909,181
負債合計	11,056,483	10,576,333

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金	34,464	49,292
資本剰余金合計	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
利益準備金	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	28,541	26,580
別途積立金	26,600,000	29,600,000
繰越利益剰余金	6,329,175	6,513,725
利益剰余金合計	33,124,050	36,306,639
自己株式	△364,724	△79,856
株主資本合計	43,781,281	47,263,567
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8,235	74,087
繰延ヘッジ損益	133,307	80,919
評価・換算差額等合計	125,072	155,007
新株予約権	68,798	37,696
純資産合計	43,975,152	47,456,270
負債純資産合計	55,031,635	58,032,604

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
売上高	97,776,733	93,459,615
売上原価		
商品期首たな卸高	7,333,981	5,653,763
当期商品仕入高	72,287,401	71,950,620
合計	79,621,382	77,604,383
商品期末たな卸高	5,653,763	6,765,962
商品売上原価	73,967,619	70,838,421
売上総利益	23,809,114	22,621,194
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,244,810	3,435,309
保管費	2,435,434	2,526,594
広告宣伝費	72,370	222,061
販売促進費	1,038,786	1,161,157
旅費及び交通費	667,224	647,138
役員報酬	132,685	130,251
役員賞与引当金繰入額	59,540	51,000
賞与引当金繰入額	35,460	36,000
給料及び手当	4,602,301	4,720,456
退職給付費用	116,273	123,817
福利厚生費	907,215	936,126
研修費	614	1,569
採用費	5,325	6,557
交際費	60,634	71,380
会議費	40,608	8,981
通信費	132,555	104,775
水道光熱費	58,796	63,576
消耗品費	242,722	241,341
図書費	2,963	3,398
支払手数料	717,943	772,604
調査費	12,158	15,855
租税公課	193,133	177,458
減価償却費	245,337	235,733
修繕費	50,922	86,568
保証修理費	17,807	22,895
保険料	13,845	14,511
賃借料	417,291	417,228
諸会費	6,803	6,871
長期前払費用償却	1,313	1,918
貸倒引当金繰入額	－	351
雑費	85,080	80,322
販売費及び一般管理費合計	15,617,960	16,323,812
営業利益	8,191,154	6,297,381

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
営業外収益		
受取利息	11,251	23,497
受取配当金	33,917	278,735
投資有価証券売却益	22,576	130,523
貸倒引当金戻入額	108,817	―
債務勘定整理益	※1　33,465	※1　124,944
関係会社受取業務管理料	33,642	37,388
雑収入	24,758	48,664
営業外収益合計	268,428	643,754
営業外費用		
支払利息	8,601	3,727
社債利息	11,206	10,833
支払手数料	16,417	17,280
為替差損	79,381	719
貸倒引当金繰入額	―	21,832
減価償却費	17,981	―
支払補償費	―	15,235
雑損失	12,492	7,842
営業外費用合計	146,081	77,470
経常利益	8,313,501	6,863,665
特別利益		
新株予約権戻入益	※2　1,194	※2　974
特別利益合計	1,194	974
特別損失		
固定資産売却損	311,302	―
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	9,080	―
特別損失合計	320,382	―
税引前当期純利益	7,994,313	6,864,639
法人税、住民税及び事業税	3,338,533	2,533,678
法人税等調整額	4,794	34,158
法人税等合計	3,343,327	2,567,837
当期純利益	4,650,986	4,296,802

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	4,993,003	4,993,003
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	4,993,003	4,993,003
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,994,487	5,994,487
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	5,994,487	5,994,487
その他資本剰余金		
当期首残高	15	34,464
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	34,464	49,292
資本剰余金合計		
当期首残高	5,994,503	6,028,951
当期変動額		
自己株式の処分	34,448	14,828
当期変動額合計	34,448	14,828
当期末残高	6,028,951	6,043,780
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	166,333	166,333
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	166,333	166,333
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	28,537	28,541
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△2,131	△1,960
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	2,134	－
当期変動額合計	3	△1,960
当期末残高	28,541	26,580
別途積立金		
当期首残高	24,100,000	26,600,000
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500,000	3,000,000
当期変動額合計	2,500,000	3,000,000
当期末残高	26,600,000	29,600,000

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,221,800	6,329,175
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩	2,131	1,960
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	△2,134	－
別途積立金の積立	△2,500,000	△3,000,000
当期純利益	4,650,986	4,296,802
当期変動額合計	1,107,374	184,549
当期末残高	6,329,175	6,513,725
利益剰余金合計		
当期首残高	29,516,672	33,124,050
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
圧縮記帳積立金の取崩	－	－
税率変更に伴う圧縮記帳積立金の増加	－	－
別途積立金の積立	－	－
当期純利益	4,650,986	4,296,802
当期変動額合計	3,607,378	3,182,589
当期末残高	33,124,050	36,306,639
自己株式		
当期首残高	△1,015,734	△364,724
当期変動額		
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	652,060	286,003
当期変動額合計	651,009	284,868
当期末残高	△364,724	△79,856
株主資本合計		
当期首残高	39,488,444	43,781,281
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
当期純利益	4,650,986	4,296,802
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
当期変動額合計	4,292,836	3,482,285
当期末残高	43,781,281	47,263,567

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△56,049	△8,235
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,814	82,323
当期変動額合計	47,814	82,323
当期末残高	△8,235	74,087
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△171,427	133,307
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304,734	△52,387
当期変動額合計	304,734	△52,387
当期末残高	133,307	80,919
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△227,476	125,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	352,549	29,935
当期変動額合計	352,549	29,935
当期末残高	125,072	155,007
新株予約権		
当期首残高	100,276	68,798
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△31,477	△31,102
当期変動額合計	△31,477	△31,102
当期末残高	68,798	37,696
純資産合計		
当期首残高	39,361,244	43,975,152
当期変動額		
剰余金の配当	△1,043,607	△1,114,213
当期純利益	4,650,986	4,296,802
自己株式の取得	△1,050	△1,135
自己株式の処分	686,508	300,831
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,071	△1,167
当期変動額合計	4,613,907	3,481,118
当期末残高	43,975,152	47,456,270

(4) 注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

１．有価証券の評価基準及び評価方法

（１）子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

（２）その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法

２．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法

３．たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

４．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

建物…定率法

ただし、平成10年４月１日以降に取得した建物（附属設備除く）は定額法

その他有形固定資産…定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	２～50年
その他有形固定資産	２～45年

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理を採用しております。

５．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

６．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

（２）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(８年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

（３）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

（４）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

７．ヘッジ会計の方法

①　ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約取引につき振当処理の要件を満たした場合には振当処理によっております。

②　ヘッジ手段とヘッジ対象

外貨建営業債権・債務及び外貨建予定取引をヘッジ対象とし、為替予約取引をヘッジ手段としております。

③　ヘッジ方針

為替予約取については、原則として全ての外貨建取引につきフルヘッジする方針であります。

④　ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段につき、明らかに有効性が図られていると認められる場合を除き、各々の損益又はキャッシュ・フローの変動累計とを比較する方法により行っております。

⑤　その他

当社の内部規程で定める「業務分掌規程」に基づき、ヘッジ有効性評価等デリバティブ取引の管理は財務経理部が担当しており、デリバティブの実行状況及びヘッジ有効性の評価は、定期的にまた必要ある毎に取締役会に報告することとしております。

８．その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益の影響額は軽微であります。

（貸借対照表関係）

※１．関係会社に対する債権債務等

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
短期貸付金	178,900千円	294,000千円
未払金	442,353	449,444

２．偶発債務

金融機関からの借入に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
株式会社ドゥイング	198,000千円	－千円

リース債務及び仕入債務に対する保証債務

関係会社

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
ライフネット株式会社	41,838千円	－千円
ＤＥＬ．Ｓ．Ａ.	171,823	101,376
計	213,661	101,376

３．当座貸越契約及び貸出コミットメントライン

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行１行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入金未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	1,000,000千円
借入実行残高	－	－
差引額	1,000,000	1,000,000

※４．事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
受取手形	136,743千円	130,770千円

（損益計算書関係）

※１．債務勘定整理益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
預り金整理益	22,182千円	118,722千円
買掛金整理益	11,282	6,222
計	33,465	124,944

※２．新株予約権戻入益は、退職者に係るストック・オプションの失効によるものであります。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	538,117	450	345,500	193,067
合計	538,117	450	345,500	193,067

（注）１．普通株式の自己株式数の増加450株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式数の減少345,500株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

当事業年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式	193,067	500	151,400	42,167
合計	193,067	500	151,400	42,167

（注）１．普通株式の自己株式数の増加500株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

２．普通株式の自己株式数の減少151,400株は、平成20年ストック・オプションの権利行使によるものであります。

（リース取引関係）

１．ファイナンス・リース取引（借主側）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

（ア）有形固定資産

主として、ホストコンピューター及びＢｔｏＢシステムであります。

（イ）無形固定資産

ソフトウェアであります。

②　リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「４．固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

（１）リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

（単位：千円）

	前事業年度（平成24年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	6,675	5,032	1,643
ソフトウェア	9,452	7,719	1,732
計	16,128	12,751	3,376

（単位：千円）

	当事業年度（平成25年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品及び運搬具	4,443	3,950	493

（注）　取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

（２）未経過リース料期末残高相当額等

（単位：千円）

	前事業年度 （平成24年３月31日）	当事業年度 （平成25年３月31日）
未経過リース料期末残高相当額		
１年内	2,882	493
１年超	493	－
計	3,376	493

（注）　未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため支払利子込み法により算定しております。

（３）支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

（単位：千円）

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
支払リース料	4,900	2,882
減価償却費相当額	4,900	2,882

（４）減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（減損損失について）

リース資産に配分された減損損失はありません。

２．オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額　子会社株式1,030,155千円、前事業年の貸借対照表計上額は子会社株式985,155千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度度 （平成24年３月31日）	当事業年度度 （平成25年３月31日）
繰延税金資産（流動）		
未払事業税	144,142千円	113,420千円
賞与引当金	13,460	13,665
商品評価損	4,416	6,364
その他	26,307	24,369
計	188,327	157,819
繰延税金負債（流動）		
固定資産圧縮積立金	△1,199	△1,096
その他	△87,948	△57,454
計	△89,148	△58,551
繰延税金資産（固定）		
貸倒引当金	36,375	43,482
退職給付引当金	39,098	38,923
投資有価証券評価損	20,295	20,295
関係会社株式評価損	16,432	16,432
その他有価証券評価差額金	4,550	－
その他	57,378	46,198
計	174,129	165,331
繰延税金負債（固定）		
固定資産圧縮積立金	△14,892	△13,795
その他有価証券評価差額金	－	△40,937
その他	△9,065	△8,107
計	△23,957	△62,841
繰延税金資産の純額	249,350	201,758

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の５以下であるため注記を省略しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ　当該資産除去債務の概要

当社は、社有建物の解体時におけるアスベスト除去費用等につき資産除去債務を計上しております。

ロ　当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から８～21年と見積り、割引率は1.36％～2.27％を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ　当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
期首残高（注）	51,970千円	52,903千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	－	－
時の経過による調整額	932	933
資産除去債務の履行による減少額	－	－
その他増減額（△は減少）	－	－
期末残高	52,903	53,837

（１株当たり情報）

項目	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり純資産額	1,186円99銭	1,271円57銭
１株当たり当期純利益金額	127円83銭	115円43銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額	127円39銭	なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）１．当社は平成25年２月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成25年４月１日付で株式１株につき２株の株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して１株当たり純資産額、１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額を算定しております。

２．１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	当事業年度 （自　平成24年４月１日 至　平成25年３月31日）
１株当たり当期純利益金額		
当期純利益（千円）	4,650,986	4,296,802
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る当期純利益（千円）	4,650,986	4,296,802
期中平均株式数（株）	36,384,256	37,225,525
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	－	－
普通株式増加数（株）	125,284	－
（うち新株予約権（株））	(125,284)	(－)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成24年ストック・オプション （新株予約権12,410個） なお、概要は「４．連結財務諸表（５）注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。	平成24年ストック・オプション （新株予約権12,160個） なお、概要は「４．連結財務諸表（５）注記事項（ストック・オプション等関係）」に記載のとおりであります。

（重要な後発事象）

平成25年２月28日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。

平成25年４月１日をもって普通株式１株につき２株に分割します。

（１）分割により増加する株式数

普通株式　　18,687,818株

（２）分割方法

平成25年３月31日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有株式数を、１株につき２株の割合をもって分割します。

なお、「１株当たり情報」は、当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定して算出しております。

（３）新株予約権行使価額の調整

株式分割に伴い、新株予約権の目的となる株式についても同様に調整されます。

また、当社発行の新株予約権の１株当たりの行使価額を平成25年４月１日以降、以下のとおり調整致します。

新株予約権	調整前行使価額	調整後行使価額
第７回新株予約権(平成24年２月21日取締役会決議)	2,256円	1,128円

６．その他

(1) 役員の異動

１．代表者の異動

該当事項はありません。

２．その他役員の異動

当社は執行役員制度を導入しており、当事業年度の第３四半期報告書の提出日後、当決算短信の提出日までの執行役員の異動は次のとおりであります。

・就任執行役員

就任年月日	地位	職名	氏名
平成25年１月７日	執行役員	ブランドバック事業部長	米田　英司
平成25年１月７日	執行役員	ギフト事業部長	安藤　学
平成25年１月７日	執行役員	繊維事業部長	藤田　幹雄

・役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務執行役員	生活関連事業部長	常務執行役員	生活関連事業部長兼生活関連商品ＤＩＶダイレクター	岩本　清春	平成25年４月１日

(2) その他

該当事項はありません。